

東京大学大学院工学系研究科教授 大西 隆 様



ご紹介をいただきました東京大学の
大西と申します。今日、三遠南信サミット20回
目の記念の会ということで、お招きをいた
だきましてありがとうございます。実は、
この三遠南信サミットには何度かお邪魔を
しています。愛知大学の佐藤学長、あるい
は戸田先生に誘われるままに何度かこれま
でもお邪魔しまして、三遠南信で行われて
いる広域連携については強い関心を持って
います。同時に、期待もしています。

私は国土計画や地域計画が専門でありま
す。その中でこの広域連携ということが、
消極的な意味では、人口が減っていく中で
従来の社会的な活動というのがだんだん衰
えてくるので、連携をして、自分のところ
の人が減る分を補おうという、そういう考
えが当然出てくるわけです。積極的には、
交通が発達してきたわけですから、今まで
遠かった地域が近くなるということで、よ
り緊密な連携ができる、その連携を生かし
て新たな発展を考えていこうというアイデ
アが全国に存在しているということです。

ただ一方で、この20年ぐらい、三遠南信
でこうして発達、育ってきた動きが、必ず
しも全国で同じように発達してきているわ

けではないのです。いつまでも三遠南信が
光るといいますか、広域連携のユニークな
試みの例として扱われる、という時代が今
でも続いています。最近の国土計画という
と、国土形成計画ということになるわけ
ですが、そこでも私は、三遠南信のような例
を増やしていくことが必要だということ
を何度も強調してきたわけでありませ
ん。ついていく例が増えてこない。その背
景には市町村合併が行われたりして、広
域の連携ということについて、それはイ
コール市町村を合併することなのか、あ
るいは昔の広域市町村圏のように一部
の事務について連携するということなの
か、そのあたりが必ずしも明確でない
ということも背景にあるかもしれません。
しかし、達観的に言えば、すべての市
町村が全部一つになるということ
はあり得ないわけでありませ
ん。いずれにしても、この広域で連
携するというのがさまざまな格好で必
要になると。そのための制度が発達
してきて、広域連合等色々な制度が
提案されていて、それを色々な格好
で使ってきているところも出てきて
いるわけでありませ
ん。しかし地域の重層的な連携を
ベースにして、県境を越えてこう
した広域の活動を志向しているとい
う点では、全国で他に例がないとい
うことでありませ
ん。私は色々な審議会や研究テーマ
で「三遠南信」と名前がつけば全
部二重丸、ぜひこういう調査、研
究を進めるべきだということ
で陰ながら推進をしているわけ
です。今日は20回目という、そ
ういう機会にお招きをいただきました
ので、改めてこの三遠南信の意義
というものを考えて、お話しさせ
ていただきたいと思います。日本
の国土の中で、境界のあり方をめ
ぐって色々な議論が行われています。
そうした問題を少し整理しな

がら、三遠南信について考えて、皆さんの分科会での議論に多少でも役に立てばと思います。

私は、大学で都市計画、あるいは国土計画を研究して教えたりしていたわけですが、去年の10月に日本学術会議という組織の会長に選出されました。日本には研究者、学者が統計では84万人いるということですが、その代表組織ということで210人の学術会議の会員というのがあるわけです。なぜ私のような者が選ばれたかということ、学術会議に対して必ずしも肯定的な評価ばかりではないと、もう少ししっかりしろという意見が強かったわけです。特に、学術会議が戦後やってきた仕事の、大きなものの一つが原子力の平和利用の推進です。これを戦後間もなくから始めて、大学に原子力の研究所をつくっていったのを皮切りに、原子力基本法をつくるきっかけや、原子力発電につながる原子力の平和利用を、推進してきたことになります。それは、軍事的な利用と平和的な利用というものに大きく分けて、そこに線を引いて、日本も敗戦国ではあるけれども平和利用については進めていかなければいけないということで、まだためらう人が多かった中を推進してきたわけであります。ところが、昨年、福島の第一原子力発電所の事故は、その平和利用の中に安全が確保されている利用の仕方と、そうではない利用のされ方というものがある存在している。安全性というのが平和利用の中で十分だったのかということが問われたわけであります。皆さんも、この地域には浜岡の原発があるので、そういう話については非常に敏感に考えられていると思いますが、平和利用で皆が納得してきたものが、そうはいかないということであります。

したがって、その平和利用推進の先鞭をつけた学術会議に、平和利用の中で安全のあり方というものをどう考えていくのか、

そのことが問われているのを始めとして、色々な場面で科学者が正しくその科学を、社会で利用してもらうようにしているのかどうかという、科学者の社会的責任というものが問われているということであります。

それで、どちらかという純粋な科学、工学を含めて、その研究一辺倒という分野ではなくて、社会との触れ合いが大きな分野の者が選ばれたのではないかな、と自分では考えています。もちろん科学の推進ということは重要なのですが、一方で、そのことの持つ社会的な意味というものを考えて、科学者の社会的責任というものを果たしていく必要があるということも重視しながら、会長の仕事を進めようと考えているわけです。

去年から約1年間で日本学術会議会長として取り組んでいる課題を並べてみました。東日本大震災、これは私の専門領域としても非常に重要であります。それから、この地域も関係がある南海トラフ。東日本大震災を上回る規模の災害になる恐れがあり、しかも地震の発生から津波の到達までが極めて短いという対策の難しい問題です。それから、東京で大きな災害があった場合に首都機能は大丈夫なのかということが改めて問われています。そういうことを少し包み込んで、現在の野田首相が、フロンティア分科会というものをつくりたいということ去年の暮れにおっしゃって、私がフロンティア分科会の座長になりました。この7月に「共創の国」というタイトルで分科会の提言をまとめたわけですが、その「共創の国」という言葉が国家戦略会議のまとめた日本再生戦略のタイトルに使われたということで、フロンティア分科会で現時点における国のあり方を考える、そういうきっかけが与えられたということであります。

それから、新型インフルエンザ。新型インフルエンザ対策特別措置法という法律が

できまして、来年施行されます。これは、新型インフルエンザが流行した場合に、ワクチンを誰から打ったらいいのか、一遍に国民全体の分はできないので、徐々にできてくるワクチンを誰から打つのか。きちんと社会が安定して運営されるためにどういう機能が守られなければいけないのかと、優先順位をどうつけたらいいのかという難題があるわけです。また高レベル放射性廃棄物に関する問題もテーマとなりました。現在の原子力発電の廃棄物のスキームは、最終的にはプルトニウムを取り出して高濃度の廃棄物というのが最後に残って、それを1メートル程度のガラスの棒に固めて、地下300メートルより深い地層の中に埋めて、千年、あるいは1万年ぐらい、その影響がなくなるまで安定的に保管すると、そういうスキームになっているのです。何千年あるいは何万年、安定的に置ける場所を探そうということで法律ができたわけですが、場所の調査すら受け入れるところがないということで、この地層処分という方式が事実上破綻したわけです。我々は政府から、どのように住民に説得したら受け入れてもらえるか、説得の仕方について考えてくださいという依頼を受けたわけです。ですが、去年の原発の事故を契機として、その問いかけそのものがおかしいのではないかと。日本は、トラフのさまざまな継ぎ目みたいなところに存在しているわけですから、この高レベル放射性廃棄物の絶対的安全性保管場所について確証は得られていない。そういう説得をすればいいということではなくて、その安全な場所を探すには、数十年、あるいは数百年かかるかもしれない。その間、ガラス固化体に換算すると2万数千本の廃棄物が既に存在して、原子力発電所の棚みたいなところに置かれているということが映像で分かったわけです。したがって、暫定保管という、一定の期間、

よりよい処理処分の仕方を見つけるための研究と並行しながら、それを置いていこうという方法を提案したわけです。各地が一定の期間それを引き受けるという、責任を分有するという必要ではないかというような内容について提起したわけです。

科学技術が良いようにも使えるし、悪いようにも使えるという、デュアルユースの問題も取り扱いました。このテーマは古くて新しい問題ですが、去年、鳥インフルエンザが、ヒト ヒト感染型のウイルスに変異する、そのメカニズムが日本の研究者を含めて世界の2カ所で解き明かされました。その論文を研究者が発表しようとしたら、アメリカ政府から「待った」がかかったわけです。つまり、その論文が明らかになると、その論文を読んで変異を人工的に起こして悪用する人が出てくるのではないかとということで、そのデュアルユース問題というのがクローズアップされました。科学の成果を悪用する人が出てくると。それに対して、科学者はどういう倫理を持ったらいいのか、あるいは科学者の倫理だけで済まなければ、国としてどういう制度の枠組みをつくるべきなのかということが問われて、今までは少し限定された専門分野で生きてきたわけでありましたが、科学という領域で色々なテーマが存在しているということを知った1年でありました。

学会会議としては、特に社会と関係のある深いテーマについて積極的に取り上げていくと。学会会議は、自分たちでテーマを見つけて研究調査するわけですが、同時に外から依頼をされてやるということもしています。主に、政府の依頼によってテーマをもらってやるわけですが、三遠南信でこういうことを研究してもらえないかということがあれば、学会会議は巨大なシンクタンクです。日本のトップの科学者が集まっています、しかもただで調査研究を行うこと

ができるということですので、ご活用いただければと思います。

少し話を本題に戻しますが、先ほど少し触れましたフロンティア分科会の議論に沿って三遠南信を含めた日本が置かれている時代の状況について触れてみたいと思います。フロンティア分科会というのは国家戦略会議の分科会です。国家戦略会議というのは、日本再生戦略をつくろうと設立されたわけでありますが、これは当面の日本のかじ取りの方向を考えるというのがその役割です。フロンティア分科会も似たような時に、議論を始めたわけでありますが、その住み分けをするために少し工夫をしました。長期的なビジョンを考えようということで、2050年、今から38年先を目標にして、その時の日本というのはどうあるべきかということをもまず議論して、そのどうあるべきか、ということから逆算して、ゴールに到達するために今から何をしていくべきかという、いわゆるバックカスティングという方法で議論を進めようということを含意したわけです。これは総理大臣の長期ビジョンなので、長期ビジョンというものを総理大臣はつくったことがあるのかなと調べてみました。なかなか最近ではないわけです。一つの類似例は、1979年、80年のころですが、大平総理の時「田園都市国家」というテーマが長期ビジョンとして出されました。その前は日本列島改造論です。

いずれにしても随分昔の話になるのですが、なぜそういう時期から余りこのビジョンというのが語られなかったのかと言うと、語るほど長く総理大臣が在職していなかったというのが偽らざるところです。戦後の総理大臣の在職年数についてグラフにしたものがありますが、最近のところを見ると、大体500日に満たない1年前後で交代していると。最近では、小泉さんが何といっても長くて2,000日に迫ったわけです。そ

の前も短い時期があって、その前の中曽根さんとの間もそう長くないのですが、平均すると2年ぐらいなのです。極端に短い人もいますけれども2年ぐらいの在籍年数で、それがまた半分になったということで、目まぐるしくリーダーが変わるということで、なかなかリーダーがビジョンを持って政策を推進していくことができていなかったということです。私が先ほど例で挙げた田中さん、大平さんというのは、中曽根さんの前の時期になります。ですから、こうして見ると、しばらくこうしたビジョンを持たなかったなど。2050年を一つの目標にして、そこに至る道筋ということで政策を考えようというわけでありますが、では2050年に至るまで、これからの日本が経験しなければならぬ大きな変化というのは何かということで、五つの大きな変化があると、この変化は必然的にやってくる変化であって、これを踏まえつつ2050年のあるべき姿というものを描いていく必要があると。

第1の変化は、人口であります。これは、当たり前のようにされていますけれども、本気で政策の中にこれからの人口の変化を折り込んでいるのかということ、疑問の点もあります。日本の総人口をグラフで見ると、現代を真ん中として線対称のように、増えてきた人口が急速に減っていくということが描かれています。したがって、まだまだ日本の人口は本格的にこれから減っていくということになります。それ以上に大きな変化が想定されるのが老年従属人口指数であります。老年人口（65歳以上の人口）を生産年齢人口（15歳から64歳の人口）で割った値です。働く年齢の人たちと、それからリタイアした人との比率がどういう比率かということを表しています。この数字は、明治から割と安定してきました。1970年ぐらいまで0.09程度、大体世の中に15歳から64歳の人11人いると、その社会に1

人65歳以上の人がいると、そういうような関係であったというわけです。ところが1970年ぐらいから、急速に増加している最中で、0.85ぐらいまで今世紀の後半にはいくと。つまり、15歳から64歳の人10人いると、その社会に65歳以上の高齢者が8.5人いるということです。もちろん、その時期に65歳以上の人を高齢者と呼ばなくなっている可能性もあります。そのように呼んでいたのでは、政策が見つからないということでもあります。つまり、高齢者は何がしかの介護が要ると、ケアが要る人たちだということ考えると、10人と8.5人ですから、8.5人の人にマンツーマンで誰かがつければ、社会で介護以外の仕事をする人は10人の中で1.5人しかいなくなってしまうという極端な社会が来ようとしている、毎年そういう社会に向かって進んでいるということです。だから先般、消費税を上げることと決めて、あわせて税と社会保障の一体改革ということをやろうということですが、恒久的なものにはなり得ないということです。この社会保障は毎年のように考え方、あるいは提供の方式が変わっていかざるを得ないということでもあります。

二つ目、これはなかなか今の直近の日本ではシビアなテーマですが、アジア化の変化ということです。1950年と2050年の世界の都市の人口を円グラフにおさめたものが資料にあります。都市と言われるところに住んでいる人が、どの大陸にいるのかということでもあります。第二次大戦直後の1950年には5割以上が北米、あるいはヨーロッパに住んでいたと。ところが100年たって2050年には5割以上がアジア、なかんずくインドと中国の都市に住むということです。アメリカも台頭してくる。ヨーロッパ、北米のシェアは十数%に下がるのです。都市が色々な文明の中心、場合によっては政治の中心だということ考えれば、中心が大

きくヨーロッパ、アメリカからアジアに移ってくるということです。さらに、この先はアメリカも台頭してくるかもしれないというように変わっていくわけです。地政学的変化と言ってもいいかもしれません。そういう中に、まさに日本がいるわけです。従来であれば、このアジアの中心は日本であったわけです。しかし、だんだん日本ではなくなるわけです。人口が全てではありませんけれども、アジアの中で人口に規定される産業活動、社会活動の主要な中心というのは中国、あるいはインドになると、日本はその中で人口は既に減少し始めているということでもあります。

私は、この議論をしていて、日本の人口が少なくとも2050年には3,000万人ぐらい減るという数字はなかなか動かせないです。私は団塊の世代になります。同じ年に生まれた人が270万おられます。現在、新たに生まれてくる子供は年間大体百五、六万です。我々がすぐ消えてなくなるわけではありませんけれども、そういう大きな固まりがだんだんフェードアウトしていくのに対して、新しく登場してくるのは半分に満たないわけです。この関係は、簡単には変わりません。したがって、人口が激減していく時代は避けられないのです。ただヨーロッパ、特に北欧などを見ると、経済的には1人当たりGDPが豊かでいい生活をしていると、福祉も発達して暮らしやすそうだと。北欧にあこがれる人も多いと思うのです。人口を見れば、スウェーデンが一番大きくて800万から900万です。あとは500万程度の人口です。だから、人口の規模と暮らしぶりとは関係ないわけです。これは当たり前かもしれませんが、だから、日本も色々な時代を経てきましたけれども、これから先も仮に人口が減っても豊かな暮らしを維持できるという道はあると思うのです。それは大事なことだと思うのですが、

ただ問題もあります。例えば、軍事費、それから過去の借金の返済、これは人口によって借金が減るといえることではないです。人口が減ったから、あわせて借金が減っていくということはありません。軍事費は相対的なものですから、脅威が増せばそれなりの備えが必要になると、しかし、その時に国全体が縮小していれば十分な備えができないということになります。

要するに1人当たりで計って差し支えないものと、1人当たりで計っていいかどうか大いに議論の余地があるものがあるわけです。だから、日本が向かっている人口減少の時代というのは多面的な面が含まれていて、特にアジアについては良い面、つまりアジアの市場を日本が活用できるという良い面、同じように経済発展をしていく仲間が増えるという肯定すべき面と、これが良いほうに行かなくて脅威が増すというように考えれば、人口が小さくなっていったら大丈夫なのかという議論につながっていくわけでありまして。したがって、アジア化の変化というものは二面を持ち、しかもアジアが世界の中で重要な役割を担うということは、誰か他の人がアジアの問題を解決してくれるわけではないということなんです。我々が解決しなければいけない。その中で、留学生が減ったり、会社の中で若い女性はぜひ行きたいというのに、若い男性は余り海外勤務に志願しないということが、内向き志向というのが出てきているのではないかと心配な出来事があるということでもあります。

三つ目には、低炭素化という問題があると。これは震災の前から続いていたことで、引き続き大きなテーマであります。四つ目は、三遠南信にも大いに関係があることであります。ガバナンスが変化してきていると、これは日本の特色であります。一言で言えば、誰かに依頼するガバナンスから

参加型の合意形成、こういう仕組みが発達してきているというのが大きなポイントではないかと思っています。これは一旦、権利が与えられれば、みんなそれを重要視するというわけでありまして、少数のエリートが哲人政治を行うというタイプの統治の仕方から、みんなが参加して合意を形成していくというタイプの統治の仕方になってきて、このことは地方自治の重要性が増すということになるわけですし、さらにそれを広域行政という格好で発展させようという議論も三遠南信のように出てくると。国際的にも誰かが世界の警察として統治、世界の秩序を守るということではなくて、それぞれの国が重層的な関係を持って、秩序を維持していくということが重要になっていくということでもあります。

最後に、災害・エネルギー分野でも大きな変化が起こってくるということでもあります。特に、日本は自然災害と切っても切れない国だということを改めて思い知らされたので、防災から減災という考え方に転換していくことが必要だという議論が強くなっているということでもあります。さらに、エネルギーのあり方にも、この問題が影響を与えているということではないかと。

こうした五つの分野について重要な変化がこれから起こっていったら、この五つの変化によって国そのものが変化していくということ、それを踏まえて四つの領域を設定して、フロンティア分科会の議論を行ったということ。「繁栄」の経済と、それから「幸福」という言葉をキーワードに社会、それから「叡智」と、最後に「平和」の国際関係という四つの分野で、この五つの変化というものをどう受けとめたいのかということ議論したわけでありまして。その最後のまとめた言葉が、先ほど申し上げた「共創の国」というスローガンでありまして、その心は、人口が減っていく中で

日本人みんなが、これはみんなというのは先ほどの64歳で人口を区切るのではなくて、その上の人たちも含めてみんながそれぞれ役割を果たすと、介護をされる側ではなくて能動的に何かをする側に立つという「共」ということが「共創」の「共」であります。それから「創」というのは、やはり資源のない国なので、頭を使って産業を興し、アイデアをうまく生かして国を富ませていくということが必要だと、創造力、創造性ということが極めて重要だということで「共創の国」という言葉をつくったわけでありませぬ。こういうスローガンのもとで、2050年までの社会を考えていくことが必要ではないかと。多くの人が今言ったような変化のもとで共創、みんなが参加すると、かつ創造力ということが日本にとっては大事だということ、多くの人が考えているのではないかとということが確認できたということでございます。

そこで、もう一つ、そういう議論とあわせて、この東日本大震災と復興ということが日本のこれからのあり方に影響を与えているということ、恐らくこれから先、振り返って、近年で最も大きな出来事という3.11を挙げる日本人が多いだらうと思います。国際的にも、日本と言えば3.11というように見られているわけでありませぬ。それは、大きな災害に遭ったということに対する同情だけではなくて、これからどう立ち直っていくのか、復興していくのかということ、みんなが注目して見ているということでもあります。まだ、その道は半ばなので、どう復興していくのか極めて重要な局面であります、3.11そのものは、ご承知のように地震があって津波が来て、それ自体も大きな被害を生みましたが、原子力発電所が壊れて放射能汚染という三重の災害が重なったということ、特に、この地震そのものの被害というのは、

そう大きくはなかったということでありませぬから、津波と放射能汚染が大きな災害であったということ、それぞれに対して対策が要するということになります。

資料に東日本大震災の被害が概要としてありますが、まず地震プラス津波ということで考えると、三陸は津波常襲地帯だったということ、資料には明治からしか書いてありませんが、この前に大きな津波もあったと。それで、どういうことが行われてきたのという対策を調べていくと、明治の津波、これは1896年のことですが、この後、対策をやっていませぬ。何かと言えば、高台移転です。ところが、この時は国の力もなかったんで個人に委ねられていたんで、個人、あるいは仲間で高台を見つけて移ると。昭和の津波の時、これは1933年でありませぬ。この時は、組織的な対策が行われました。国もお金を出して復興事業をやったんです。何が復興事業のポイントだったかと言うと、高台移転です。当時は津波を防波堤、防潮堤の堤防で防ぐということは、まだ考えができなかったわけ、そういう力を人間が持っているということは、政策に組み込まれていませぬでした。

したがって、もっぱら高台に移るということだったわけ、ごく例外的に防潮堤をつくるどころが出てきたと、例えば太郎というのは有名な場所、この地域で明治以降に起こった三つ目の津波が、チリ地震津波、この津波は1960年に起こって、150人弱の方が亡くなったわけでありませぬが、この後、行われたことはそれまでとは違うんです。高台移転ではなくて防波堤、防潮堤をつくる、そういう事業が行われました。土木技術がある程度発達してきた、かつ国力が増して、そうした土木工事をやる力が出てきたということが背景にあると思うんですが、主要な場所に防波堤、防潮堤をつくって守るということが、この1960

年から始まったのです。その前に防波堤、防潮堤の例はありましたけれども、組織的に行われたのは1960年のチリ津波です。このことが、防災という言葉が強めていったのです。防災というのは、災害を防ぐということでもあります。どうやったら災害を防げるか。防波堤、防潮堤をつくって津波という災害については波を防ぐということが、あえて言えばチリ津波を契機に広がっていったわけです。ある場所では、高台に移転しました。例えば1933年の後、昭和8年の後に高台に移転したと。ずっと高台で暮らしていたわけですが、防潮堤が海岸沿いにできた。防潮堤をつくるというのは大工事ですけれども、それができたので、意識の上でその裏側も安全だということになったわけです。それで、今までは防潮堤がつけられた裏側というのは低地ですから、そこを農地にして新たに住み始めたということで、防潮堤がすぐ裏の土地利用を変えてしまったわけです。そういう例はたくさんあります。そういう状態で今回の津波を迎えて、その防潮堤が壊れたり乗り越えられたりして、すぐ裏側のところが大きな被害があった。今回は、これまでの津波の高さに比べて非常に高かった。高台でも安全でなかった場所がありますが、低いところはなおさら被害を受けたということでもあります。あえて言えば、防災という過信が生まれたわけです。それがこうした歴史をたどっていくと、ある程度国力が増して土木技術が発達した時期に同時に自信が生まれ、過信につながったということでもあります。そこで私は、東日本大震災の復興の一番重要な観点というのは減災、災害を減らす、これを防災のかわりに使っていくということではないかと思っています。防災というのは災害を防ぐわけですから、これができるれば災害は起こらないわけです。普通の生活が維持できると。減災というのは

災害を減らすわけです、被害を減らすのです。けれども、被害は起こるということでもあります。逆に言えば自然災害、英語で言えばハザードと言って自然現象です。自然現象が無人のところで起こったら、災害は起こらないわけです。そのハザードを少し弱めることができて、完全に押さえ込むことはできないので被害が出るという、ただその被害が出た場合も人的被害、死亡者はゼロにしようと、物的被害はしょうがないということ、物的被害については何十年間、あるいは何百年に一回は覚悟するけれども人的被害はゼロにしようと、これが減災の考え方です。単純に災害を減らす、被害を減らすのではなくて人的被害はゼロにすると、物的被害については覚悟すると。具体的にどういうことをやろうとしているのかということ、人的被害をゼロにするためには、人が住んでいる住宅については、安全な場所につくろうということ。安全な場所というのは津波が来ても届かない高さ、ここに住宅は置こうと。高さの取り方は色々あります。高台もありますし、人工デッキ、地盤の上につくるのもありますし、強固な鉄筋コンクリートのビルの上の階に人が住むというやり方もあります。いずれにしても、高さを稼ぐということでもあります。プラス、それでもそれを超える、想定を超える被害が起こる可能性がある。避難をきちんとやろうということが重要なポイントで、この高台、高さを確保するというのと避難するというのが組み合わせられるということでもあります。

しかし、防波堤、防潮堤は必要ないかと言えば、防波堤、防潮堤が壊れないしっかりしたものであれば津波を抑えることはできるのです。だから、後ろに与える影響が小さくて済むということなので、ある高さの津波までは防ぐ防波堤、防潮堤は必要だということで減災は防災施設、それから高

台居住、避難、この三つを組み合わせる、常にこの三つを考えると、一つに頼らないということがポイントになるというわけです。だから、東北の復興には時間がかかっているのです。地震の復興であれば、同じ場所に再建できるわけですが、この津波の、しかも減災型の復興は安全を確保するために三つがいるということなので、合意形成にも時間がかかるといえることでもあります。しかし、どうして減災を東北で考えているかと言えば、何度も津波に襲われたのでまた襲われると、その時の津波にきちんと備えることができるのかということが重要だから、時間をかけて万全な体制をとろうとしているわけですが、実は次の津波災害はご承知のように南海トラフ型だという指摘があるわけです。もともと2005年の時にインド洋の20万人が亡くなったという津波の後、日本で津波対策が行われた時に一番心配されていたのは東海、東南海、南海沖地震の連動で大きな津波が来るというケースで、もっぱらそこに着目して2番目に危ないとされていたのが、三陸であったわけです。したがって、一番危ないと言われていたところがまだ来ていない、この前、相当な規模の方が亡くなるおそれがあるという被害予測が出たわけですが、この南海トラフの巨大地震に事前にどういう備えをしていくのかということが問われています。内閣改造になりましたけれども、前の防災担当大臣に依頼されて被害想定は8月末に出ました。しかし、その被害をどうやって減らすのかということについて考えていかなければいけないという依頼を受けて、急遽、一月くらいでまとめたものが資料に「提言」と書いてあるものであります。これは、今から適用していこうとしているものでありますけれども、事前対策をきちんとやると。ただ、ご承知のように東北はすべて洗い流されて流出してしまった

ので、多くの場所ではゼロから再建するわけです。したがって、新しく家を建てる時にどこに建てるかということで高台という選択肢も選べるわけではありますが、普通に生活を送っておられる方に高台に行ってくれと言うのはなかなか大変なことであります。したがって、やや中長期で建て替え時期に、それも行きやすいように例えば小・中学校とか公共施設、こういうものの建て替え時期に安全な場所に移して、その周りに新たなコミュニティをつくっていくというような戦略で、少し時間をかけて安全をだんだん高めていく減災の戦略というのが必要ではないかと。しかし、いつ来るかわからない、即戦力になるのは避難であります。したがって、当面、予報、警報、避難という、地震が起こった時に津波が起こるということをいち早く察知して逃げるといことを万全に行っていくと、これを徹底しつつ少し時間のかかる高台移転、あるいは防潮堤、防波堤の建設というものもあわせてやっていくと。したがって、短期から中長期を含めて、防災・減災性を高めていくというやり方が必要ではないかということをお我々は提案をして、モデル的な地域から実施していこうと考えているわけがあります。幾つか、それについての説明があります。もう一つ、首都機能のバックアップというものも、この津波に関係して出てきているものであります。これは、いざという時に首都機能というのは大丈夫なのかということで、恒久的な首都機能移転を、バックアップをとっておかなくて大丈夫なのか、特に災害対策の指示ができるような中枢の機能というのがきちんと維持されていくと、いわば政府のBCP(事業継続計画)を考えていく必要があるのではないかと。このバックアップ機能というものを持

っていく必要があるということです。あるいは、場合によってはバックアップ機能というのは首都だけではなくて、それぞれの地域が被害に遭った時に、災害対策のヘッドクォーターとしても使えるのではないかとということで、地域的な司令塔、災害時の司令塔と全国的な司令塔、これを兼ねるような機能を全国何カ所かつくっていく必要があるのではないかとという提案をしたわけであります。

最後に、今まで申し上げてきたことを踏まえて、道州制、さらに広域的な地域の活動というところに焦点を当てたいと思います。この三遠南信の議論も、一つには道州制という新たな枠組みを活かして地域の発展を考えていこうという論点から始まったことだと思えます。ただ、道州制そのものについても肯定的な議論、否定的な議論両方あります。むしろ、そういう中で重要なのは広域的なガバナンス、あるいは広域的な活動の内実を高めていく、いわば広域の中で連携が深まっていく、道州制というのができるも道州の中がばらばらでは意味がないということであります。その中身をつくっていく議論、あるいは活動というのが各地で行われて、それが積み重なって初めて上の政府をどうするかというのが、より現実的なテーマとして浮かんでくるのではないかとこのように考えているわけであります。したがって、そういう議論を抜きに道州制について国民にどう思うかということをお聞きすると、余り賛成する人はいないというのが道州制議論の現実であります。

そこで、これから三遠南信を含めて広域的な地域の活動というものをどのように高めていけるのか。私は冒頭で、消極的な意味では人口が減っていくので、少し考える範囲を広くしないと活性化できない、そういう時代になっていくというように申し上げました。

もう一つは、積極的な意味で交通条件。三遠南信の場合は、もともとの三遠南信道というのがまだできていませんから、肝心の広域を結ぶ幹線というのは課題として残っているわけであります。迂回路を考えたりすれば交通がそれぞれの地域で整ってきているということ、この時間・距離が短縮されるということは、人々が出会いやすくなる、あるいは一緒に議論しやすくなってきたということであります。もちろん、情報通信の発達ということもあります。積極的な意味では、そういう条件を使って広域が一つの仲間として議論して活動できるという、そういうチャンスというのが増えてきているのではないかと思います。特に私が重視したいと思うのは若い世代、ただでさえ減ってきている若い世代が集まって大きな力をつくっていく、そういう若い世代に着目した広域連携というものが重要なのではないかとこのように思っています。

この地域には16の大学があるということであります。その16の大学がフォーラムをつくって、連携していこうという動きが出ているということであります。これなどは、まさに人づくりというところで重要な活動になるのではないかとこのように感じます。敢えて言えば、三遠南信が一つのモデルになって、全国で県境を越えて連携をしていく、そうした活動が増えていくというのが、まさに「共創の国」のともにつくっていく、その「共」というところの条件を形成していくことにつながっていくのではないかとこのように思っています。これから行われる各分科会で、この「共に」ということを具体的なものにしていく議論が深まっていくということ、私としては大いに期待したいということで、引き続き三遠南信の応援団でありたいと思っております。時間も参りましたので私の話は以上とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。